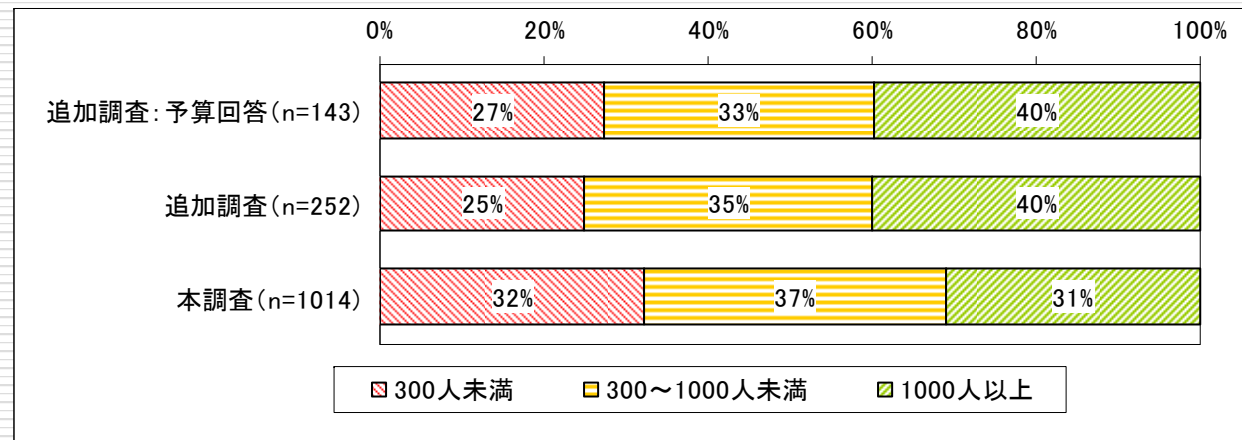


付録 IT予算追加調査結果

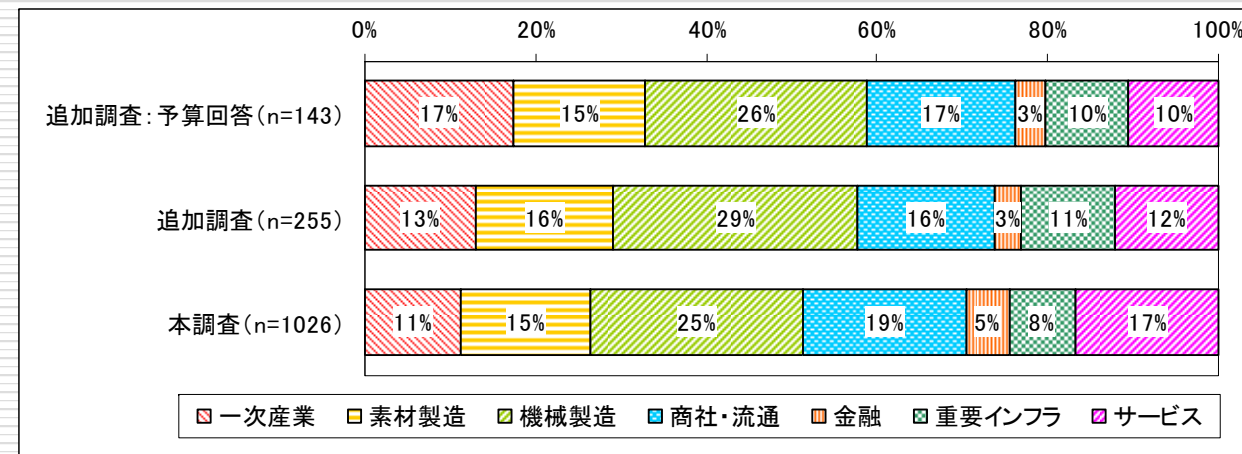
<IT予算・追加調査(10年3月)>10年3月5日に866社のIT部門長宛に電子メールで「2010年度のIT予算」についての追加アンケート調査を依頼、回答期限は3月11日で、255社からの回答を得た(有効回答率:29%)

アンケート回答企業の従業員数

- ・「本調査」: 09年11月
- ・「追加調査」: 10年3月
- ・「追加調査・予算回答」:
「追加調査」回答企業の内、
「本調査」でも予算の回答があった企業



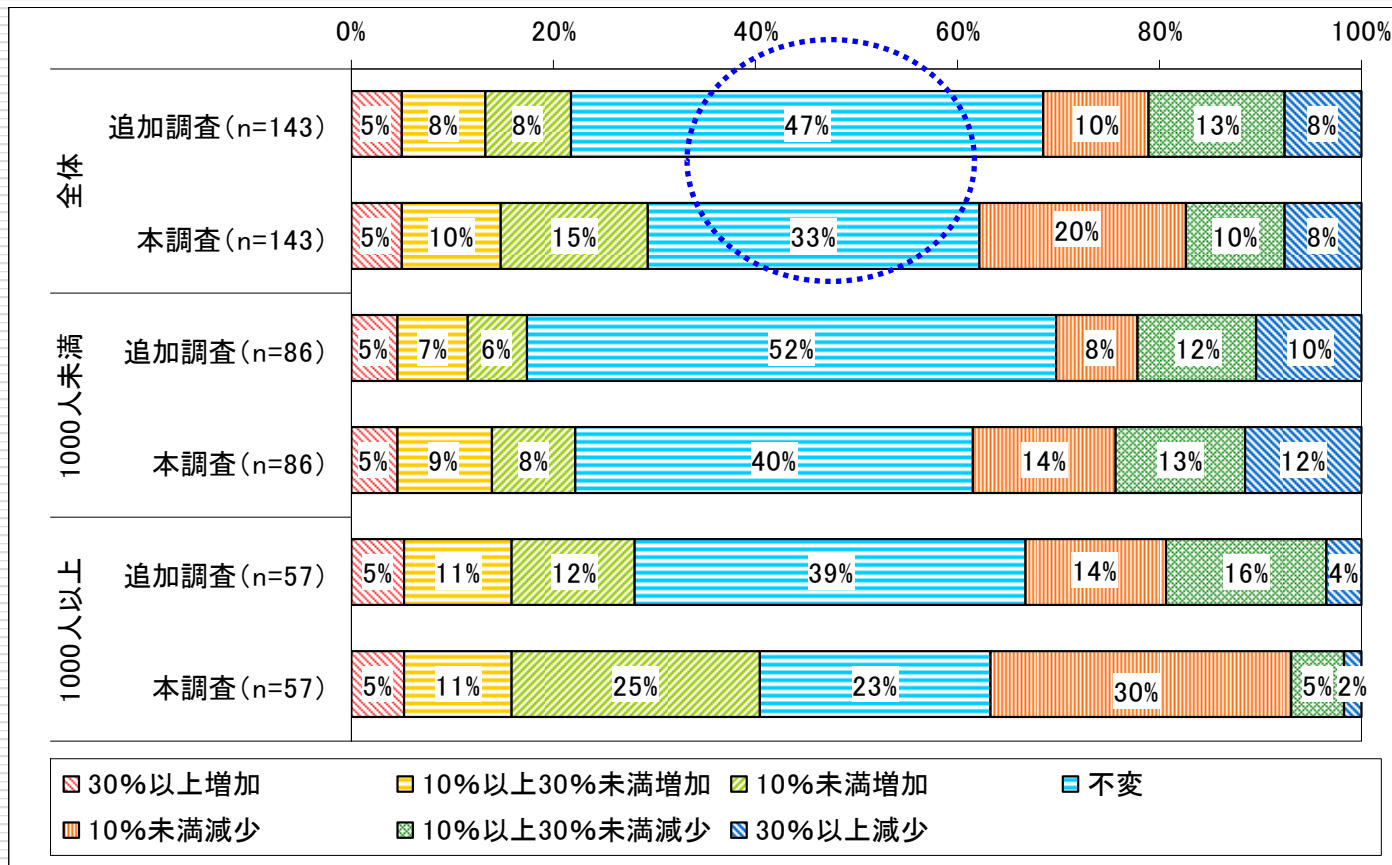
アンケート回答企業の業種グループ



<追加調査(10年3月)>

09年3月の追加調査と比較するとDI値は大幅に改善。10年度のIT予算は様子見とする「不変」企業が09年11月より14ポイントも増加

10年度のIT予算増減(企業規模別)

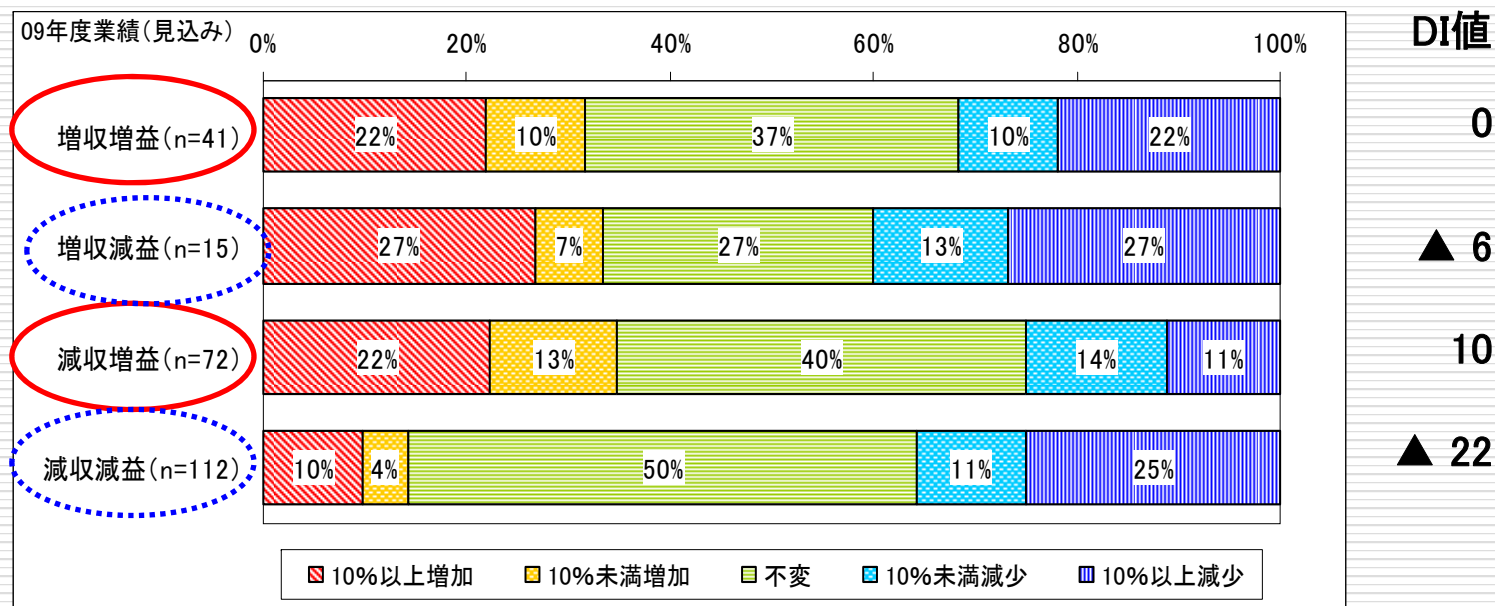


DI値

	10年3月	9年3月
全体	▲ 9	▲ 35
1000人未満	▲ 12	28
1000人以上	▲ 6	▲ 46

<追加調査(10年3月)>「09年度の業績見込み別」の「10年度予算計画」では、「増益」組はIT投資を復活させる気配があるものの、「減益」組は引き続きIT投資の抑制傾向が続く

10年度のIT予算増減(09年度業績見込み別)



・今回の追加調査では、「増益」組がDI値がプラス～0 「減益」組はDI値がマイナスで、特に「減収減益」はDI値が▲22と大幅なマイナスになっている。

2009年度のIT予算削減にあたって効果のあった施策 ＜追加調査(10年3月)の自由記述より＞

＜開発関係＞

- 投資効果の少ないIT投資の優先順位を落とし、先送りした結果、削減に至った。
- コンサルティング導入し、投資評価ルール整備、機能棚卸しを実施。投資案件の抑制や作業直轄化を行った。
- 新規投資案件の中止または見送りによる開発費の削減
- 社外サービス利用も含めて最善なシステム構築方法を検討・実施
- 開発の内製化による委託費の削減
- システム開発標準化による外注費削減
- 新規サーバ購入凍結、クラウド利用による初期投資削減

＜保守、運用関係＞

- 本当に使えなくなるまで機器使用を継続（リース切れ時に再リース、新規購入の中止）
- 過剰サービスの停止（保守サポートのサービスレベル変更、保守解約、遊休機器廃棄等）
- ハードウェア保守のハードウェア冗長度との整合性確認
- 保守費の見直しを強化。従来、固定費の概念が強く対象としてなかったネットワークなどのITインフラについても、見直しを実施し、コストが削減できた。
- 拠点間通信回線の見直し（帯域増減、相見積もり）を行った結果、当初見込みの約10%程度コストを削減
- 期初の予算化時点でTV会議システムを導入。費用対効果と経営効率化が図れた。
- 仮想化技術によってサーバ統合を実施、当初予算よりも予想以上に削減できた。